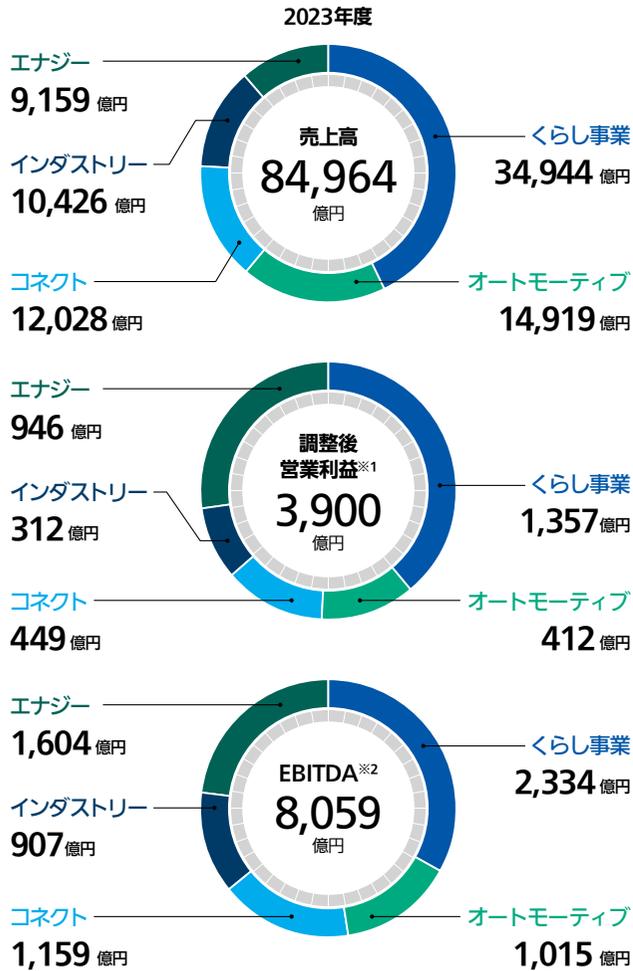


# At a Glance

## グループ事業構成

### セグメントの概要

### 主な商品



各セグメントの売上高と営業利益については、有価証券報告書に「セグメントの経営成績」を記載していますのでご参照ください。  
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/library/securities-report.html>

※1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出  
 ※2 営業利益と減価償却費（有形／使用権資産）、償却費（無形）の合計。  
 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルーオーダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

### 暮らし事業

(P18ご参照)

一人ひとりに寄り添いその人にあった「暮らしの質」向上、社会活動を維持・向上する安心安全な「くらしインフラ」の提供、省エネ・資源保全が可能な商品・クリーンエネルギー創出・利活用による脱炭素・循環経済への貢献に取り組めます。



欧州：Air to Water（ヒートポンプ式温水給湯暖房機）



日本・中国：家電



配線器具

### オートモティブ

(P19ご参照)

パナソニックグループの家電やデジタルAVの知見を活かし、「人」や「くらし」に寄り添って、新たなモビリティ体験を創造する、世界一の「移ごこちデザイン」カンパニーを目指します。



cockpitシステム



EV用車載充電システム



WELL Cabin  
(車室空間コンセプトモデル)

### コネクト

(P20ご参照)

「現場プロセスイノベーション」を通じてお客様の経営課題を解決し、社会に貢献します。それぞれの「現場」へのお役立ちを通じ、お客様とともに、持続可能な未来の実現に向けて歩み続けます。



サプライチェーンマネジメントソフトウェア



航空機内エンターテインメントシステム

### インダストリー

(P21ご参照)

モビリティ社会におけるさらなる現場・安全性要求、情報化社会の進展にともなうデータ爆発、モノづくりにおける労働力不足など、困難な社会課題の解決に多様なデバイステクノロジーで貢献していきます。



コンデンサ



多層基板材料



リレー



産業用モーター

### エナジー

(P22ご参照)

日々の暮らしを支える乾電池や、幅広い分野の社会インフラ、EVをはじめとするモビリティを支える電池を事業領域とし、ミッションである「幸せの追求と持続可能な環境が矛盾なく調和した社会の実現」に貢献していきます。



車載用円筒形リチウムイオン電池

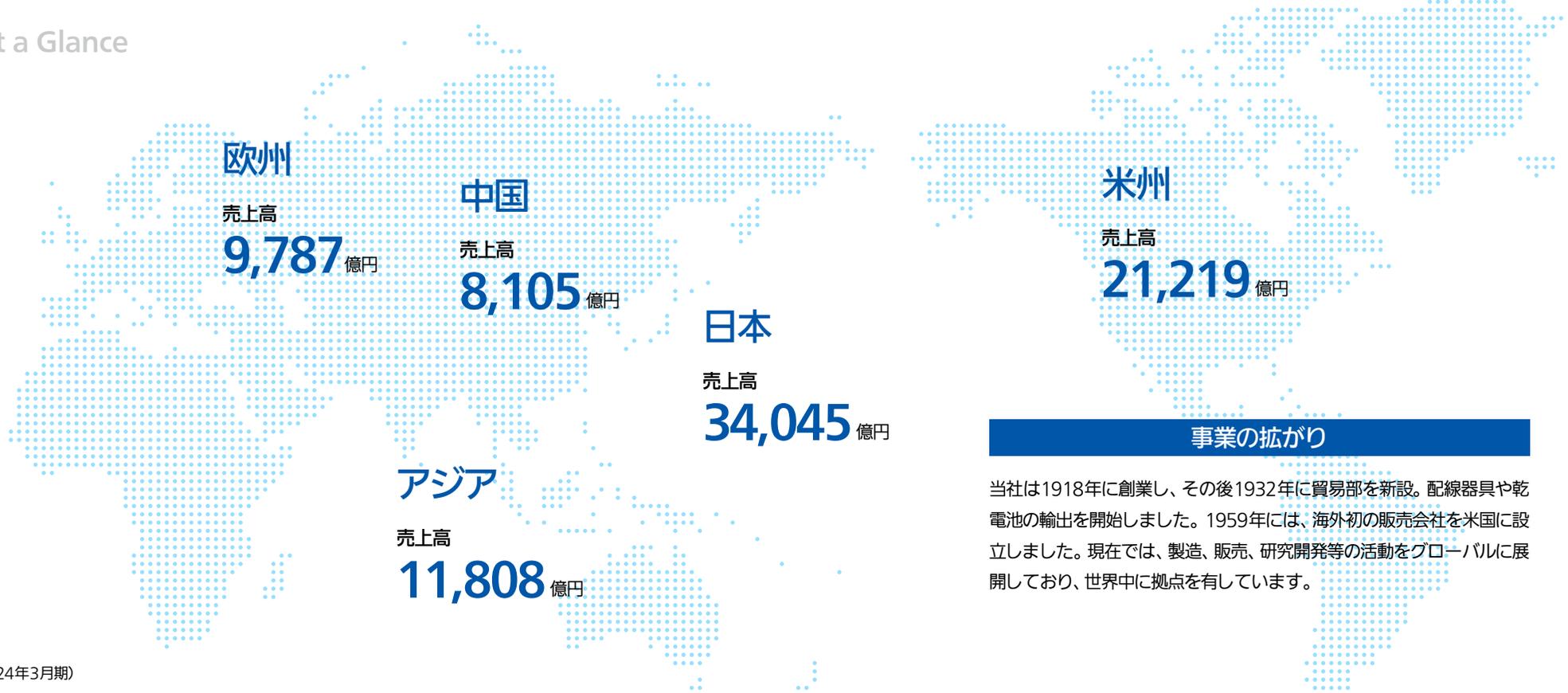


蓄電システム



一次電池（乾電池／リチウム一次電池）

## At a Glance



## 事業の拡がり

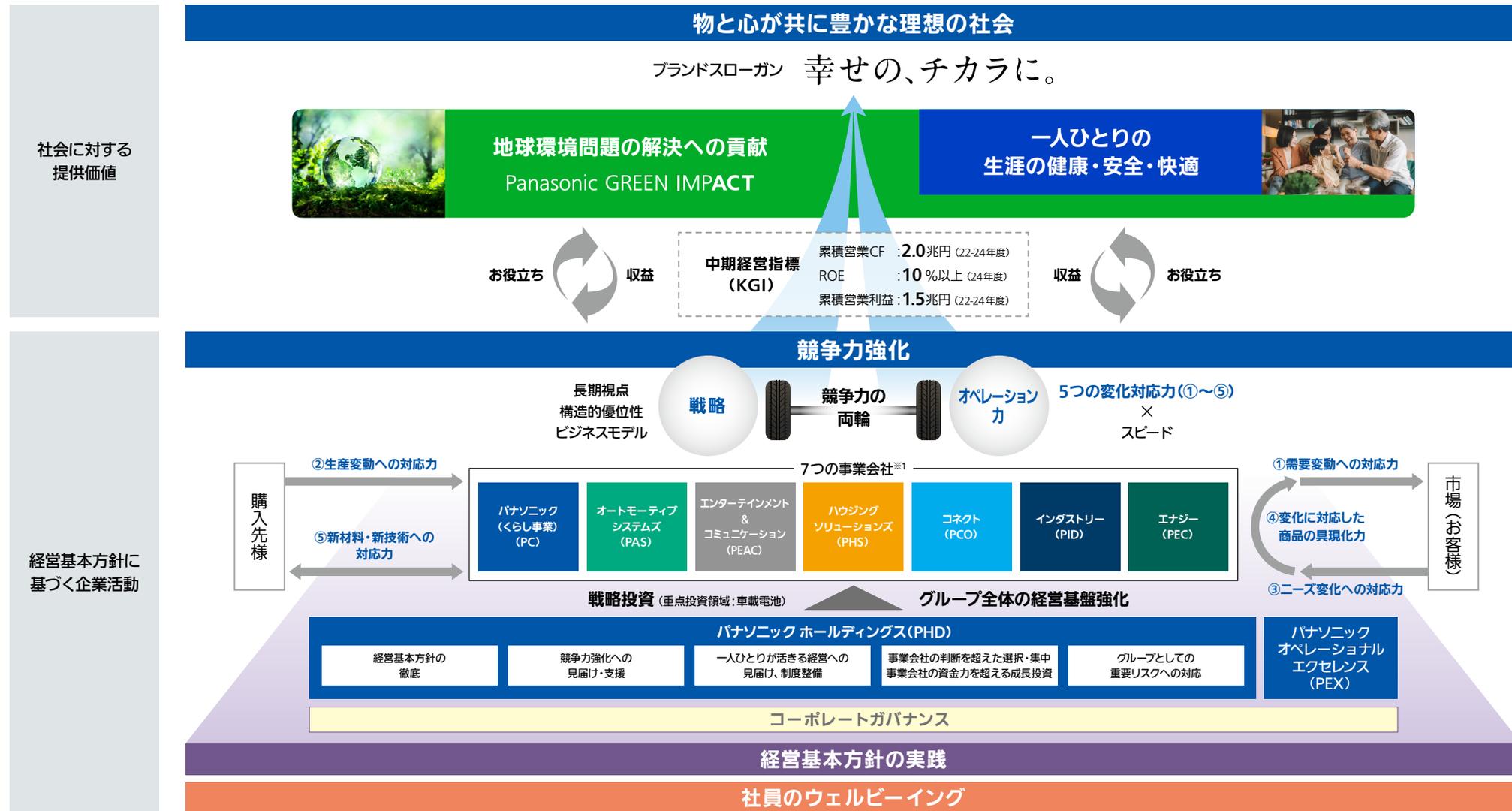
当社は1918年に創業し、その後1932年に貿易部を新設。配線器具や乾電池の輸出を開始しました。1959年には、海外初の販売会社を米国に設立しました。現在では、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。

(2024年3月期)

売上高 8.5兆円	従業員数 228,420人	海外売上高比率 59.9%	海外従業員比率 62.2%	累積営業CF (22-23年度) 1.4兆円 [中期経営指標] 累積 2.0兆円 (22-24年度)	ROE 10.9% [中期経営指標] 10%以上 (24年度)	研究開発費 4,912億円 [売上高比率] 5.8%
CO <sub>2</sub> 削減量 68万トン (スコープ1、2) <sup>※1</sup> 基準年2020年度との比較 ※1 GHGプロトコルによる区分 (P34ご参照)	2030年度CO <sub>2</sub> 削減目標 3,145万トン (スコープ1、2、3) <sup>※1</sup> 基準年2020年度との比較 ※1 GHGプロトコルによる区分 (P34ご参照)	CO <sub>2</sub> ゼロ工場 累計 44 工場 (P34ご参照)	社員エンゲージメント指数 <sup>※2</sup> 68% ※2 従業員意識調査の肯定回答率 (P25ご参照)	女性管理職比率 7.0% (P25ご参照)	配当性向 18.4% (P25ご参照)	機関投資家との対話 約 1,700社 (延べ) (P70ご参照)

# 価値創造プロセス

当社は、経営基本方針のもと、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向けて、戦略とオペレーション力の両輪で競争力強化に取り組みます。お役立ちの結果としていただく収益を社会に還元するとともに、競争力強化のための投資に回し、お役立ちをさらに拡大することにより、企業価値を高めていきます。



経営資源 <sup>※2</sup>	人的資本	製造資本	知的資本	ブランド資本	自然資本	財務資本
	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員: 22.8万人 (日本8.6万人 日本以外14.2万人)</li> <li>従業員意識調査<sup>※3</sup>: 社員エンゲージメント 68% 社員を活かす環境 66%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産: 1兆5,590億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術・ノウハウ等の無形資産: 7,813億円</li> <li>保有知財件数: 11万件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド価値: 66億9,900万ドル</li> <li>グローバルブランドランキング: 90位<sup>※4</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間エネルギー使用量: 4.5TWh (内、再生可能エネルギー: 0.79TWh<sup>※5</sup>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株主持分: 4兆5,441億円</li> <li>有利子負債: 1兆6,263億円</li> </ul>

※1 7つの事業会社の内、売上高等が全体の10%以上となる5つの事業会社を「セグメント」として報告 ※2 2024年3月末時点のデータ。自然資本のデータは2023年度の年間実績 ※3 肯定回答率 ※4 ブランディング専門会社インターブランド調べ ※5 非化石証書等による見なし再生エネを含む

# マテリアリティ

## マテリアリティ特定の目的

「当社財務への影響」「社会への影響」の2つの側面で、サステナビリティに関する重要な機会とリスクをマテリアリティとして特定しています。これらのマテリアリティに対して、新たな事業機会の創出とリスクの低減を図ることで、サステナビリティ経営の向上を図ります。

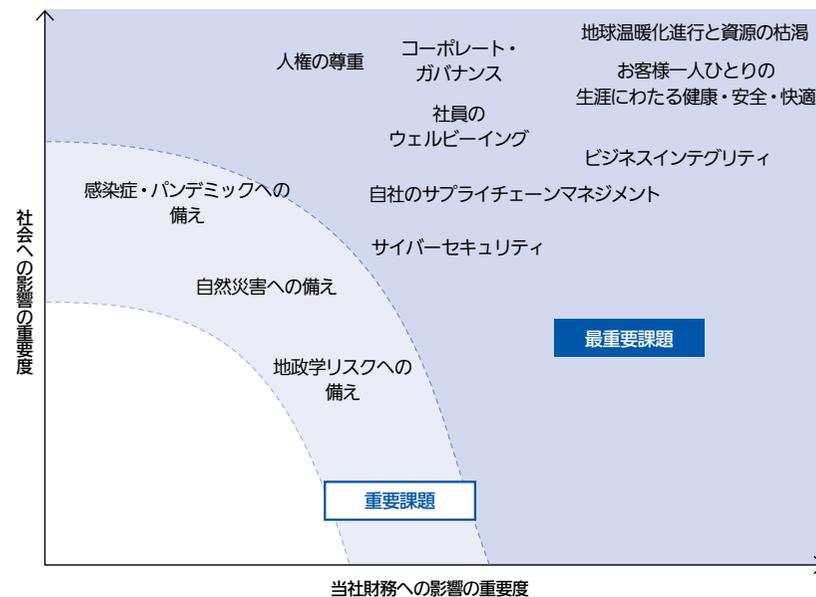
マテリアリティは、事業環境の変化やステークホルダーとの対話等を踏まえ、適宜見直していきます。

## マテリアリティの特定プロセスと位置付け

社会からの要請や予見される将来課題等のうち、当社グループにとって機会とリスクになり得る課題を抽出。次にこれらについて、当社グループおよびステークホルダーの視点で評価し、11の重要課題を抽出しました。

これらの分析プロセスと抽出した重要課題の妥当性を、社外専門家との対話を通して確認した上で、当社グループのサステナビリティ経営委員会、グループ経営会議、当社取締役会での検討を経て、8つの最重要課題と3つの重要課題からなるマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ評価結果



注：マテリアリティには、リスクマネジメント活動で決定した「グループ重要リスク/PHD重要戦略リスク」と類似の名称の項目がありますが、目的・特定プロセスが異なるため、対応する取り組みが一部異なります。リスクマネジメント活動については、[サステナビリティデータブック2024の「リスクマネジメント」\(P134\)](#)に記載しています。

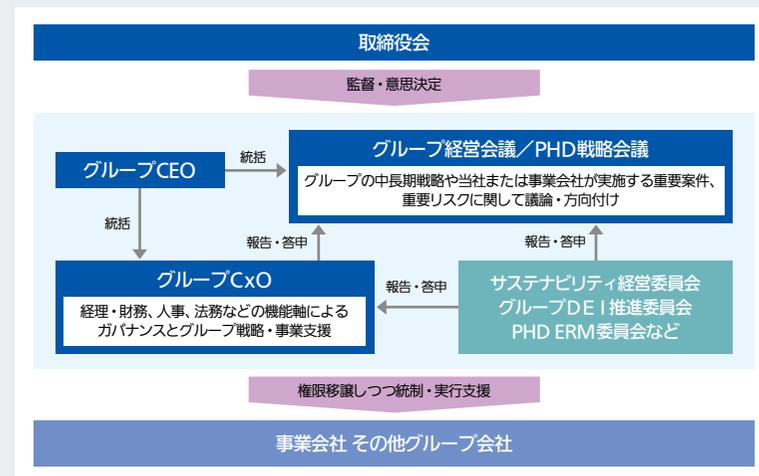
特定したマテリアリティのうち、「地球温暖化進行と資源の枯渇」と「お客様一人ひとりの生涯にわたる健康・安全・快適」は、当社のグループ共通戦略である「環境」と「くらし」の領域におけるお役立ちに対応するものです。この2つの領域において、当社は新しい事業機会を最大限に活用し、持続的な価値創出を目指していきます。一方、それ以外のマテリアリティは、さまざまなリスクを低減しつつ、持続的に価値を創出していくための経営基盤を構築・強化するためのものです。

これらのマテリアリティに対する取り組みのポイントと指標・目標を次頁でまとめています。

## サステナビリティ経営の推進体制 (2024年8月現在)

当社グループでは、グループCEOが委員長を務め、委員長から任命を受けた執行役員およびグループ会社の役員等によって構成されるサステナビリティ経営委員会を原則月1回開催しています。同委員会は、取締役会の監督のもと、当社グループのサステナビリティに関する重要テーマについての議論・方向付けを行い、グループ経営会議等を通してグループ全体に展開・徹底しています。また、その内容は必要に応じて取締役会においても報告・共有され、グループとしての意思決定につなげています。

このほか、グループDEI推進委員会およびPHD ERM委員会など、個別テーマの推進に特化した委員会も設けて課題解決に取り組んでいます。



(注) グループ経営会議：グループCEOが議長となり、事業会社社長、機能責任者を含む20名程度の経営幹部から構成（原則として月1回の頻度で開催）  
PHD戦略会議：グループCEOが議長となり、人事、経理、法務などの機能責任者を含む10名程度の経営幹部から構成（原則として月2回以上の頻度で開催）  
PHD＝パナソニックホールディングス ERM＝エンタープライズリスクマネジメント DEI＝Diversity, Equity & Inclusion

## マテリアリティ

### マテリアリティに対する取り組み事例

● ポジティブな影響の拡大 ● ネガティブな影響の緩和

マテリアリティ		主な取り組み	指標	目標	関連事項の報告
グループ共通戦略	地球温暖化進行と資源の枯渇	Panasonic GREEN IMPACT ● 環境車向け車載電池、ヒートポンプ式温水暖房機、水素燃料電池の拡大 ● 環境エネルギー技術革新（水電解、ペロブスカイト太陽電池、DERMS） ● 自社CO <sub>2</sub> 排出量の削減（CO <sub>2</sub> ゼロ工場拡大、省エネ機器の拡大） ● サーキュラーエコノミー型事業・製品の拡大	CO <sub>2</sub> 削減インパクト	3億トン（2050年）	サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">環境 P9</a> サステナビリティサイト ■ <a href="#">環境</a>
	全工場CO <sub>2</sub> 排出量	実質ゼロ（2030年）	廃棄物リサイクル率	99%以上	
	お客様一人ひとりの生涯にわたる健康・安全・快適	● お客様一人ひとりに合った価値をお届けする「くらしのソリューション・プロバイダー」として、お客様との多様なつながりとデジタル技術を掛け合わせて、お客様の生涯にわたる健康・安全・快適へのお役立ちを提供			—
最重要課題 持続的に価値を創出していくための基盤	ビジネスインテグリティ	● パナソニックグループ コンプライアンス行動基準、社内規程の理解促進と順守状況の確認、関連法の対応 ● 内部通報制度の周知と適切な運用 ● 当社知的財産の保護・活用と第三者の知的財産の尊重	重大なコンプライアンス違反の発生	0件	サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">企業倫理 P142</a> ■ <a href="#">知的財産 P124</a>
	自社のサプライチェーンマネジメント	● サプライチェーンのムダ・滞留の撲滅 ● 購入先複線化、製造拠点見直しを推進し、サプライチェーンを強靱化			サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">リスクマネジメント P134</a>
	社員のウェルビーイング	● 安全・安心・健康な職場環境づくり（安全・コンプライアンスの徹底、健康経営の推進） ● 自発的な挑戦意欲と自律したキャリア形成を支援（能力開発や挑戦の機会創出、働き方の選択肢拡大、公募によるグループ内人材交流） ● Diversity, Equity & Inclusionを推進（トップコミットメント、インクルーシブな職場環境づくり、一人ひとりへのサポート）	重篤災害・重大災害の発生  「従業員意識調査」の社員エンゲージメント/社員を活かす環境	0件  グローバル最高水準	サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">社員のウェルビーイング P81</a>
	コーポレート・ガバナンス	● 取締役会実効性評価を実施し改善施策に取り組む ● 株主との建設的な対話を促進 ● 非財務KPIの役員報酬連動	株主との建設的な対話の充実 取締役会実効性評価の実施と改善施策への取り組み PHD取締役会の社外取締役比率 業績連動型役員報酬における非財務指標の採用	実施 実施 1/3以上 実施	企業情報サイト ■ <a href="#">パナソニックホールディングス株式会社「コーポレート・ガバナンス」コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	人権の尊重	● 「パナソニックグループ人権・労働方針」の整備と当社グループ内での徹底 ● 当社グループおよびそのバリューチェーンにおける、グローバルスタンダードに基づいた人権デュー・ディリジェンスの推進 ● ステークホルダーとのエンゲージメントの推進、情報の適切な開示	当社グループ各社に対する人権デュー・ディリジェンスにおいて特定された、強制労働につながる課題の是正推進  外国人移住労働者を雇用する当社グループ拠点に対する、強制労働防止に向けた研修実施率	実施  100%	サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">人権の尊重 P74</a> ■ <a href="#">責任ある調達活動 P105</a> ■ <a href="#">AI倫理 P115</a>
	サイバーセキュリティ	● 製造・情報システム・製品の各分野のサイバーセキュリティの共通機能を一元化し、平時の対策と有事のインシデント対応を強化 ● サプライチェーンを含めたサイバーセキュリティ対策へ段階的に対象範囲を拡大	セキュリティ意識の向上と行動変容を促進するための全従業員向けの教育・訓練の実施 専門チームによる脅威情報・脆弱性情報の定期的な収集・監視と、必要に応じた対応 サイバー攻撃を想定した専門チームによるインシデント対応訓練の実施 重大インシデント発生件数	年4回以上 実施 年1回以上 0件	サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">サイバーセキュリティ・データ保護 P148</a>
重要課題	地政学リスクへの備え	● 国際情勢や各国・各地域の政策・法規制の動向監視による、当社グループ事業への影響の把握および適時の対応 ● 各国の経済安全保障政策等に起因する事業環境の変化について、事業への脅威と機会の側面で注視・対応			サステナビリティデータブック2024 ■ <a href="#">リスクマネジメント P134</a>
	感染症・パンデミックへの備え	● 各国の政府方針、規制動向・感染状況分析などを踏まえ、国ごとのグループ方針を策定、各事業場で詳細ルールを設定、実施			
	自然災害への備え	● 平時の備蓄・訓練の充実と安否確認体制の構築 ● 有事の際のグループ緊急対策本部体制の構築			